

◎ 「正義のゆくえ－I.C.E.特別捜査官」

0:04:10-0:06:35 一斉摘発のシーン

：数多くの不法滞在と思われる外国人が働いており、アメリカにおける労働力が彼らによって成り立っていることがよくわかる。今日、アメリカに存在する約1,100万人の不法移民のうち約800万人が就労しているといわれている。アメリカ国勢調査局の2016年のデータによれば、不法移民の約31%がサービス業で働いており、農業、漁業、林業に従事する労働者の約24%は不法移民で、135万人と最も多い不法移民を使っている建設業でも全体の15%を占めている。また、アメリカ労働統計局のデータを元にした全米レストラン協会の資料によると、2016年にレストランで働いていた従業員のほぼ25%が外国生まれで、全部門平均の18%を超えていた。

合法か非合法かにかかわらず、移民は、皿洗いや掃除、建設作業や農作物の収穫など、アメリカ国民がやりたがらない仕事を担い、社会を支えている。中でも、飲食業で働く約1,200万人のうち、特に大都市では多くが外国人であり、その中の約130万人は不法移民であるといわれている。実際、2017年2月16日に、トランプの移民政策に対する抗議運動として、全米で移民が仕事をボイコットする「移民のいない日（Day Without Immigrants）」が行われたときには、全米各地でマクドナルドから高級レストランまで、あらゆる飲食店が一斉休業となり、アメリカの社会が移民によって成り立っていることが浮き彫りになった。

0:27:40-0:29:30 捜査官マックスがミレヤの息子をメキシコにある彼女の実家に送り届けるシーン

：ミレヤの実家の非常に貧しい様子が描写され、何の説明がなくとも、彼女が不法入国してまでアメリカに出稼ぎに行かざるを得ない状況がよくわかる。実際、中米地域への郷里送金は2015年に170億ドルにも上り、この地域の約350万世帯の家計収入の50%超に相当するまで増大している。さらに、ハイチ、ドミニカ

共和国、グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラスにおいては、郷里送金が GDP に占める割合が 2 桁にもなっている。

0:31:50-0:32:20 オーストラリア国籍の女優クレアが移民判定官コールからグリーンカードと引き換えに体を要求されるシーン

：アメリカにおいてグリーンカード（永住権）を取得する方法は、アメリカ国民または永住権者の家族枠や抽選、自己の才能及び能力によるものなどがあるが、ここでコールが発行しようとしているのは EB-1 という、科学、芸術、教育、事業、スポーツにおいて国内あるいは世界的に有名であると証明できる「並外れた才能」を持つとされる人に認められるものである。永住権の中で最も優先順位が高く、かつ就労証明書も不要なため、他のものと比べると非常に早く発行されるため、コールはこの EB-1 を取得させるために、クレアに対して自国での受賞歴のでっち上げを提案していると思われる。ちなみに、アメリカ国内にいるグリーンカード申請者及びビザ申請者の数は約 100 万人と言われている（2019 年 8 月現在）。この EB-1 の年間発給数は 40,000 である。

0:34:10-0:37:57 学校のレポートで同時多発テロ事件の実行犯の心情に対する理解を訴えたため、FBI と I.C.E. がタズリマの自宅に捜査に来たシーン

：言いがかりとしかいえないようなテロ活動の可能性に対する当局の過剰反応が描かれている。このような摘発がまかり通れば、テロ行為について議論したり認識を深めたりすることが不可能となり、表現の自由の重大な侵害といえる。なお、タズリマは 3 歳のときに両親とともにアメリカに不法入国したため、彼女の弟と妹が出生地主義によりアメリカ国籍を取得しているのに対して、彼女と両親は不法滞在者ということになってしまっている。数年後であれば彼女は DACA の対象者となっていたかもしれない。

0:54:40-0:56:10 タズリマの処分をめぐる FBI と弁護士デニスとのやりとりのシーン

：両親も不法滞在者であるため、最終的には母親が彼女と一緒に国外退去し、父親が幼い弟と妹とともにアメリカに残ることになる。言いがかりともいふべきテ

口容疑のために家族が離ればなれにされてしまうシーンは涙なしに見ることはできない。しかし、これはアメリカだけの話ではない。日本でも同様の事例としてカルデロン事件がある。これは、1990年代前半にフィリピン国籍の両親が不法入国し、その後日本で娘を出産したため、娘は当然日本語しか話せないが、2006年に両親の不法滞在が発覚して、一家全員が退去強制されそうになったため、一家とその支援者が世論に訴えたところ、最終的に14歳の娘だけに在留特別許可を認め、両親は帰国を余儀なくされたという事例である。映画の事例もカルデロン事件も、明らかに子どもの権利条約9条に違反するものである（ちなみにアメリカは子どもの権利条約に署名はしたが批准していない。日本は1994年に批准しているが、9条について退去強制の場合には適用しないとの解釈宣言を行っているため、9条の趣旨を損なうものであるとして、子どもの権利委員会により再三撤回を求められている）。

1:10:40-1:15:10 ギャヴィンが永住権の申請審査でユダヤ教に関する知識を確認されているシーン

：ミュージシャンであるギャヴィンが取得しようとしている永住権の種類は、アメリカで宗教家として活動する目的の外国人に認められるEB-4と思われる。このEB-4の年間発給数は10,000である。

1:31:50-1:35:30 帰化宣誓式典のシーン

：アメリカでは帰化の要件を満たした上で、面接（アメリカの政治や歴史についての質問及び簡単な英語力のテストが行われる）に合格すると、後日、集団宣誓式への案内状が届き、連邦裁判官の立ち会いの下で、「忠誠の誓い（Oath of Allegiance）」が執り行われ、帰化が成立する。宣誓式の会場入り口でグリーンカードが回収され、宣誓式後、本人の写真とサインの入った国籍（市民権）証書が配布される。

1:38:20-1:40:25 メキシコとの国境付近で若い女性の遺体が発見されるシーン

：中米からの不法入国者は、メキシコを経由して陸路でアメリカに入国することが多い。総延長3,000 kmを超えるアメリカ-メキシコ国境線のうち、都市部は警備

が強化されているため、不法入国者の多くは、国立公園や自然保護区といった、国境壁どころか、道路さえも整備されていない地域を何日も歩いてアメリカを目指す。国境付近にはリオ・グランデ川もあるが（このため川を越えて越境しようとする不法移民のことを「wet back」という）、多くは乾燥地帯に位置する。しかも、近年の世界的な温暖化に伴い、北米大陸の平均気温も上昇しており、越境中に熱中症や脱水症状で死亡する不法移民が後を絶たない（映画では悪質な越境業者に殺されているが）。たとえば、2019年6月には、アリゾナ州のメキシコ国境付近で、人身売買業者に放り出されたインド国籍の6歳の女児が熱中症で死亡しているのが発見されている。アメリカの国境警備隊の任務には、不法入国者の逮捕だけではなく、脱水症状や持病の悪化、けがなどで動けなくなっている不法入国者の救護と搬送も含まれているため、警備隊は救急用品を携帯して任務にあっている。一方、2019年1月には、こうした不法入国者を救うために、アリゾナ州の国境付近に水や食料を置いた人道支援ボランティアの女性4名に対して、野生生物保護区に無許可で立ち入ったとして有罪判決が下されている。

（高佐智美）